

# 公益財団法人 新潟県スポーツ振興米山稔財団 定 款

## 第1章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、公益財団法人新潟県スポーツ振興米山稔財団という。

(事務所)

第 2 条 この法人は、事務所を新潟県長岡市に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 この法人は、新潟県のインドアスポーツ団体の行うスポーツ活動を中心に、全てのスポーツ競技における大会及び講習会の開催、全国・国際交流プログラム等の各種事業に対する助成を行い、スポーツの振興に関する諸般の事業の推進を図り、もって県内におけるインドアスポーツを中心に全てのスポーツ競技の普及・振興、競技能力の向上に寄与することを目的とする。

(公益目的事業)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 新潟県のインドアスポーツを中心に全てのスポーツ競技の普及・振興および競技力向上に寄与すると認められる事業に対する助成。
- (2) 新潟県内で行う国際的または全国的な規模のスポーツ競技会、研究集会または講習会の開催に対する助成。
- (3) 新潟県におけるスポーツ競技の競技水準向上を図るために、計画的かつ継続的に行う新潟県選手の強化活動に対する助成。
- (4) 新潟県地域のスポーツの普及・振興に関して貢献のあった個人及び団体に対する表彰。
- (5) その他目的を達成するために必要な新潟県における事業。

## 第3章 資産及び会計

(基本財産)

第 5 条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めた財産は、この法人の基本財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意を持って

管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外するときは、あらかじめ理事会及び評議員会の決議を要する。

(事業計画及び収支予算)

第 6 条 この法人の事業計画書及び、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の決議のうえ、評議員会へ報告する。これを変更しようとする場合も同様とする。

2 前項の事業計画書及び収支予算書等については、毎事業年度終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 7 条 この法人の事業報告及び決算は、毎事業年度終了後理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(事業年度)

第 8 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(公益目的取得財産額の算定)

第 9 条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、第 7 条第 3 項第 4 号の書類に記載するものとする。

## 第4章 役員

(役員)

第10条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上10名以内
  - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長、1名以内を常務理事とする。
- 3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第11条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 理事のうちには、理事のいずれか1名およびその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事現在数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事には、この法人の理事（親族その他特殊の関係がある者を含む。）および評議員（親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びにこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。
- 5 他の同一団体(公益法人を除く)の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

(理事の職務及び権限)

第12条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長に事故があるとき、又は欠けたときは、常務理事がその職務を執行する。ただし、理事長の代表権に係る職務権限を除く。
- 4 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を分担執行する。
- 5 理事長及び常務理事は、毎事業年度毎に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第13条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 14 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第 10 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は、辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 15 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに耐えないとき。

(役員報酬)

第 16 条 理事及び監事は、無報酬とする。

(名誉会長)

第 17 条 この法人に、理事会の決議を経て、任意の機関として、名誉会長 1 名を置くことができる。

2 名誉会長は、この法人の名誉を代表し、理事長及び理事会の諮問に応じて意見を述べることができる。

3 名誉会長は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

(顧問)

第 18 条 この法人に、理事会の決議を経て、任意の機関として、顧問 10 名以内を置くことができる。

2 顧問は、理事長の相談に応じて、理事長に対し意見を述べるすることができる。

3 顧問の任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

4 顧問は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

## 第 5 章 評議員及び職員

(評議員)

第 19 条 この法人に評議員 6 名以上 10 名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 20 条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人および一般財団法人に関する法律第 179 条から第 195 条の規定に従い、評議員会の決議によって行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

- (1) この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか 1 人及びその親族その他特殊関係がある者の合計数が、評議員総数(現在数)の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。また、評議員には、監事が含まれてはならない。
- (2) つぎに掲げる団体においてその職員（国会議員および地方公共団体の議会の議員を除く。）である評議員の合計数が評議員の総数の 3 分の 1 を超えないものであること。

①国の機関

②地方公共団体

③独立行政法人通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人

④国立大学法人法第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人または同条第 3 項に規定する大学共同利用機関法人

⑤地方独立行政法人法第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法第 4 条第 15 号の規定の適用を受けるものをいう。）または認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

(任 期)

第 21 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第 17 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(報 酬)

第 22 条 評議員は、無報酬とする。

(事務局)

第 23 条 この法人の事務を処理するため、必要な事務局を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。
- 3 事務局の運営及び職員に関する重要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。

## 第 5 章 理 事 会

(構 成)

第 24 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権 限)

第 25 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長および常務理事の選定および解職

(理事会の招集等)

第 26 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事会の議長は、理事長とする。
- 3 理事会は、開催日の 3 日前までに書面により通知する。ただし、緊急を要する場合、やむを得ない場合は、電話・電子メール等により通知することができる。
- 4 理事長が欠けた時又は、理事長に事故ある時は、各理事が理事会を招集する。

(決 議)

第 27 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、理事の現在数の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 28 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第6章 評議員会

### (構成)

第29条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

### (権限)

第30条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) 長期借入金、重要な財産の処分及び譲受けについての事項
- (9) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡
- (10) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

### (開催)

第31条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

### (招集)

第32条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

### (決議)

第33条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、評議員現在数の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員現在数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
  - (1) 監事の解任
  - (2) 定款の変更
  - (3) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡
  - (4) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第10条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

- 第34条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議事録には、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

## 第7章 選考委員会

(選考委員会)

- 第35条 この法人には、第4条第1号の事業の対象となる者を選考するため、選考委員会を置く。

(委員)

- 第36条 選考委員は、5名以上10名以内の委員をもって組織する。
- 2 委員は、学識経験者のうちから、理事会で選出し、理事長が委嘱する。
  - 3 委員には、この法人の役員及び評議員が3分の1を超えて含まれてはならない。
  - 4 第11条第3項規定は委員について準用する。この場合においてこの規定中「理事」及び「役員」とあるのは、「委員」と読み替えるものとする。
  - 5 委員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

## 第8章 定款の変更、合併・営業譲渡及び解散

(定款の変更)

- 第37条 この定款は、評議員会において、評議員現在数の3分の2以上の決議によって変更することができる。
- 2 前項の規定は、この定款の第3条（目的）及び第4条（公益目的事業）及び第18条（評議員の選任及び解任）についても適用する。

(合併・営業譲渡)

- 第38条 この法人は評議員会において、評議員現在数の3分の2以上の決議により、他の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」上の法人との合併、事業の全部又は一部を譲渡することができる。
- 2 前項の行為を行うときは、予めその旨を新潟県知事に届け出なければならない。



(解 散)

第 39 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 40 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 41 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人であって租税特別措置法 40 条第 1 項に規定する公益法人等に該当する法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 42 条 この法人の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

## 第 9 章 補 則

(株主権等の行使)

第 43 条 この法人が保有する株式について、この法人がその株式の発行会社に対して株主の権利を行使する場合には、下記の事項を除き、あらかじめ理事会において、それぞれ理事総数(理事現在数)の 3 分の 2 以上の議決を経なければならない。

- (1) 配当の受領
- (2) 無償の新株式の受領
- (3) 株主あて配布書類の受領

(細 則)

第 44 条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

## 附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第 8 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の理事長は、米山稔とする。
- 4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

櫻庭 景植  
米山 勉  
柳下 浩三  
佐藤 靖雄  
長谷川 一夫  
丸山 孝夫

平成 23 年 5 月 21 日改定  
平成 24 年 4 月 21 日改定  
平成 27 年 5 月 28 日改定  
平成 29 年 5 月 11 日改定  
令和 4 年 10 月 1 日改定